特集2

「国立公園の新しいカタチ」

今年誕生した尾瀬国立公園は、自然保護を重視した国立公園のモデルケースになるだろうと期待されています。尾瀬の自然を守る活動を紹介するとともに、21世紀型の国立公園のあり方について考えてみました。

文／さくらい伸（P18〜20）
写真／石原敦志

心地よい風に吹かれながら、広大な湿原の上につづく木道をざくざくと歩く。夏の尾瀬は、大自然に分け入っていくダイナミズムと、その懐に抱かれる安堵感を同時に味わうことができる。

今年の8月、尾瀬は従来の日光国立公園から尾瀬国立公園として独立を果たした。会津駒ヶ岳、田代山、帝釈山などを新たに加え、エリアを拡大した新生・尾瀬の誕生である。

昭和30年代、流行歌「夏の思い出」とともに、尾瀬は一大観光地となった。空前のレジャーブームが巻き起こった高度経済成長期、東京から比較的近い自然の宝庫・尾瀬は、格好の観光スポットとなる。しかし、木道が現在のように整備されていなかった当時、観光客が湿原の上を歩いた結果、瞬く間に湿原は荒廃した。

「地元の人たち、尾瀬で働く人たち、学者など、さまざまな人が〝壊れゆく尾瀬〟の現状を嘆いて声を上げました。尾瀬が〝日本の自然保護運動〟発祥の地とされるのは、いち早く観光地化が進み、自然破壊が進んだ先駆けだったからかもしれません」

そう語るのは、（財）尾瀬保護財団の桜澤仁さん。一度壊れてしまった自然は簡単には元に戻らない。そ

右／「景観や肌で感じる気候も含めて、他の国立公園で受ける感銘とは異なる尾瀬ならではの魅力を感じて帰ってもらいたいですね」と話す、環境省・自然保護官の櫻庭佑輔さん。
中／（財）尾瀬保護財団の桜澤仁さん。尾瀬沼ビジターセンターに常駐し、豊富な知識を駆使しながら訪れた人に尾瀬の情報を発信している。
下／大学時代に尾瀬を訪れて以来、その自然に魅せられたという尾瀬パークボランティアの佐藤薫さん。シカの実態把握のため林の中に仕掛けた無人カメラを点検中。

れでも人々の長年の尽力によって、現在、裸地を回復させるという点では満点に近い状態にまでなった。最終的な目標は「元々あった植生」、すなわち「原植生」に戻すことだが、これについては尾瀬から会津駒ヶ岳まで含めて、まだ1、2割の達成度だという。「ただし、植生復元への努力が今後も続けば、尾瀬の植生は着実に回復していくでしょう」と桜澤さん。

尾瀬の集客数は、最盛期の年間約60万人から、現在は34万人にまで減少している。

「自然保護や自然体験の質的向上の観点からすれば、これをふたたび60万人台に戻すことがいいことだとは一概には言えません」と環境省・自然保護官の櫻庭佑輔さんは言う。「観光客のマナーは非常にいいです。環境省の職員も霞が関からごみを拾いに来るんですが、まず落ちていない（笑）。都会で路上喫煙禁止の条例をつくってもなかなか守られていないのが現状だと思いますが、尾瀬に一歩足を踏み入れると、多くの人たちが尾瀬のスタンダードに従ってくれます。ひとつでもゴミが落ちていれば、捨ててもいいんだと思ってしまうのでしょうが、何も落ちていない所に捨てる人はいませんよね。尾瀬がここまでこれたのは、内部で関わっている人間、あるいは外部から尾瀬を見ている人間の眼の厳しさがあったからでしょう」

一方、尾瀬パークボランティアの佐藤薫さんに尾瀬沼の周辺を案内してもらいながら、増殖するシカがニッコウキスゲの花を食べるなど、植生や景観に影響を与えている現状を聞いた。現在、林の中に無人カメラを設置するなどシカの実態調査にも力を入れているという。

自然保護についての長い歴史をもつ尾瀬だが、問題はまだまだ多いようだ。自然保護と多くの利用者に豊かな自然を味わってもらうこと。このふたつを両輪に、21世紀型の新しい国立公園のあり方が、いま問われている。

尾瀬国立公園の意義

日光国立公園から、尾瀬地域を独立させた「尾瀬国立公園」が、今年の8月に誕生した。

尾瀬地域は、群馬、福島、新潟3県にまたがり、日光国立公園（14万ヘクタール）の西部に位置する。面積は2万5000ヘクタールで、国立公園の必要面積（3万ヘクタール）に満たないため、尾瀬と植生が近い会津駒ヶ岳や帝釈山などの隣接エリアが新たに編入された。

この国立公園の誕生には、「尾瀬ビジョン」の提言が大きく関わっている。これは環境省が昨年度に実施した「尾瀬の保護と利用のあり方検討会」においてとりまとめられたものだ。保養地、観光地として発展し、文化財も多い日光国立公園の日光地域と、「自然の宝庫」である尾瀬地域との違いは明らかだ。ビジョンでは日光と尾瀬を分離することで、尾瀬の地域特性を明確にし、より具体的な自然保護のあり方を探るべきだとしている。そのためにも、生態的にも社会的にも尾瀬との連続性をもつ地域を一体として捉え、保全活動を行っていくことが必要だというのだ。

ビジョンの取りまとめに当たったのは、尾瀬に関わる学識経験者、地元関係者、土地所有企業、自然保護関係者、行政関係者など24人のメンバー。尾瀬ビジョンでは、シカを湿原から排除する管理体制や、過去に埋められたごみを自然環境の保護に配慮しつつ地域外に搬出する方法などが示されている。また、尾瀬の適正利用を図るため、中心部の過剰利用の解消法や、入山までの望ましいアプローチ法なども盛り込まれている。

これまで国立公園の管理運営は、国と地方自治体が中心だった。しかし、その財源が乏しくなるにもかかわらず、より能動的な管理が求められる現状において、地元をはじめ、自然保護に熱心なNGOや、CSR（企業の社会的責任）として環境問題に取り組む企業などが新たなステークホルダーとして運営管理に参画しつつある。

尾瀬は「ごみ持ち帰り運動」発祥の地であることから、「自然保護の原点」とも言われる。植生復元事業や、独自のマイカー規制などが全国に先駆けて行われ、国立公園の中でもその独特の取り組みは常に注目を集めてきた。自然公園法が制定されてから50周年を迎える年に、尾瀬国立公園が誕生した意味は大きい。